

三井住友銀行の
「学べる金融講座」

SMBCオンラインセミナー資料

(作成基準日：2020年8月31日)

(情報提供資料)

ウィズコロナ・アフターコロナの時代について

三井住友銀行

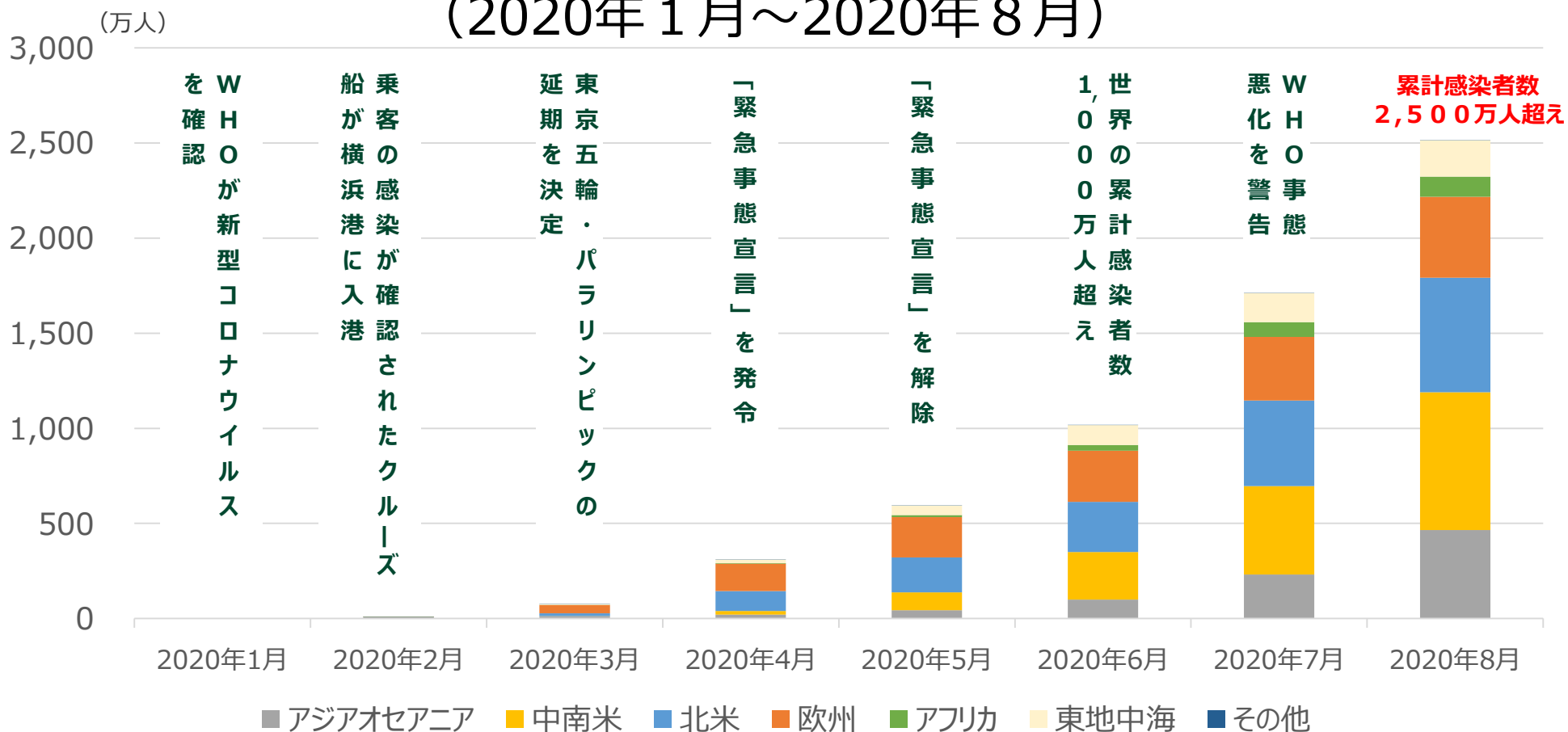
株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

猛威を奮う新型コロナウイルス

新型コロナウイルス・地域別累計感染者数の推移 (2020年1月～2020年8月)



(注1) 地域はWHO（世界保健機関）の定義に準ずる。ただし、米国とカナダを「北米」、その他米州の国・地域を「中南米」と定義。

(注2) 地域はWHO（世界保健機関）の定義に準ずる。ただし、西太平洋、南東アジアを「アジアオセアニア」と定義。

(出所) WHOのデータ、各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

個人の消費行動に大きな影響を与えたコロナ

2020年4-6月期の家計消費動向増減（前年同期比）

	財・サービス品目		増減率% (前年同期比)
上位	1	ゲーム機（ソフトは除く）	192.5%
	2	パソコン（タブレット型を含む。周辺機器・ソフトは除く）	92.8%
	3	机・いす（事務用・学習用）	54.8%
	4	テレビ	36.6%
	5	エアコン	27.1%
下位	1	パック旅行費（外国）	-98.5%
	2	パック旅行費（国内）	-93.3%
	3	拳式・披露宴費用	-86.9%
	4	航空運賃	-86.7%
	5	宿泊料	-85.9%

ウィズコロナにおけるライフスタイルや意識の変化に注目

注目ポイント

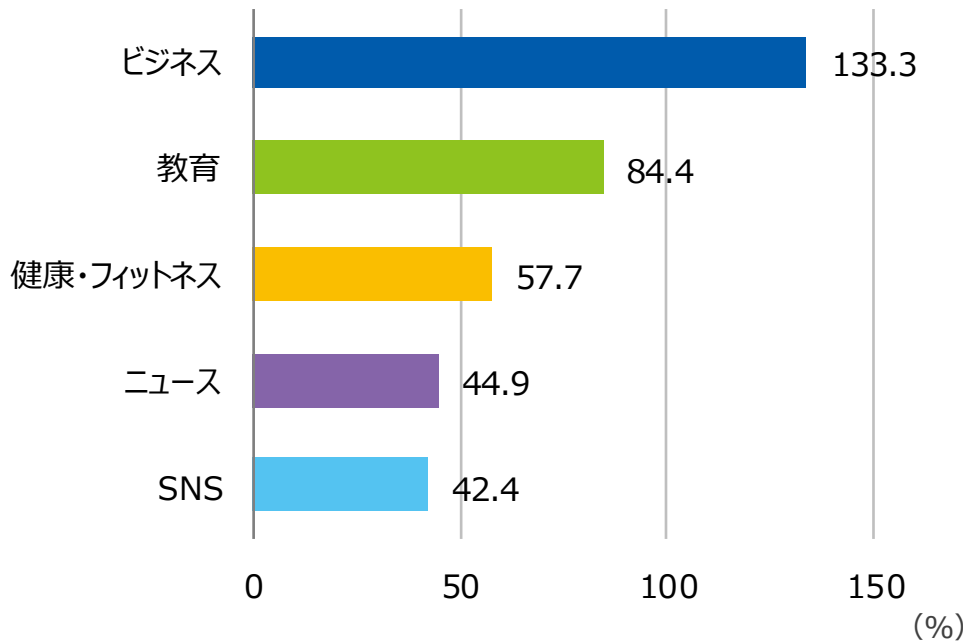
- ライフスタイルの変化
- 巣ごもり消費の増加
- 余暇の過ごし方の変化
- 働き方の変化



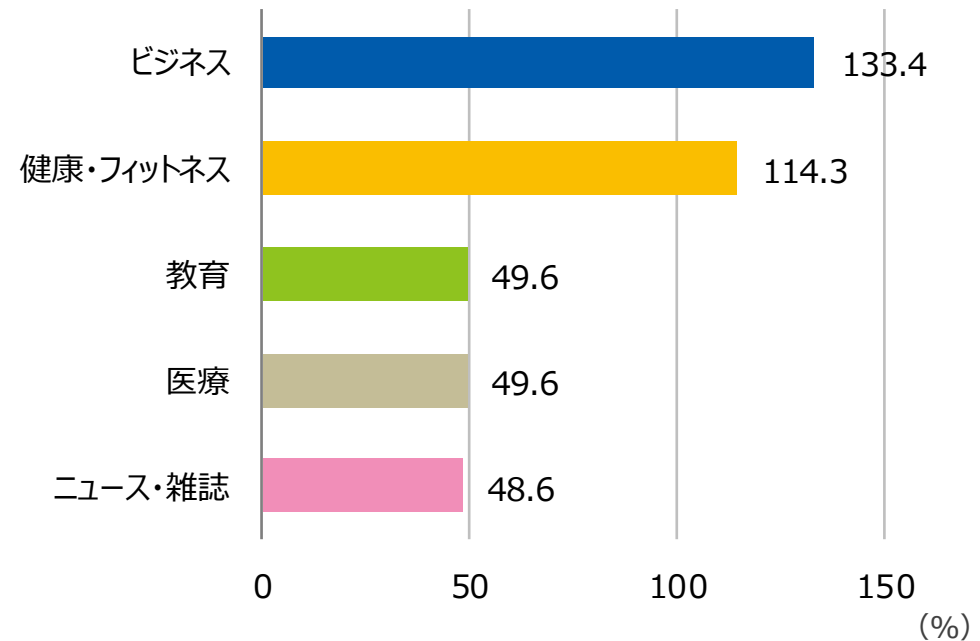
※写真はイメージです

注目ポイント①：ライフスタイルの変化

App Storeカテゴリ別ダウンロード数 (伸び率)



Google Playカテゴリ別ダウンロード数 (伸び率)



(注1) App Storeのデータは世界67カ国・地域、Google Playのデータは世界66カ国・地域のデータ。

(注2) 伸び率は各国・地域で感染者数が200人に達した時点を基準として、前5週間と後10週間の週平均ダウンロード数の比較。

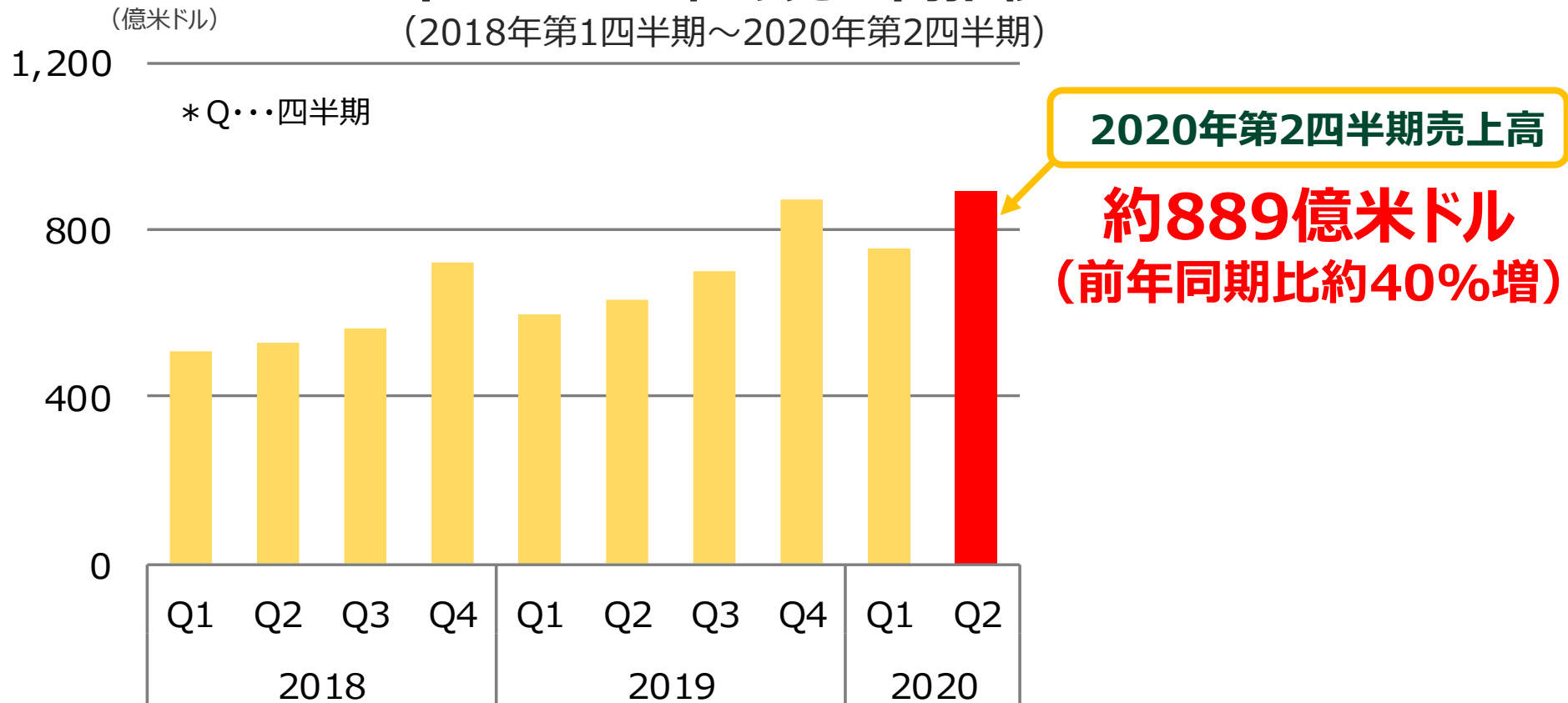
(出所) Sensor Towerのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

注目ポイント②：巣ごもり消費の増加

米Amazon社の売上高推移

(2018年第1四半期～2020年第2四半期)



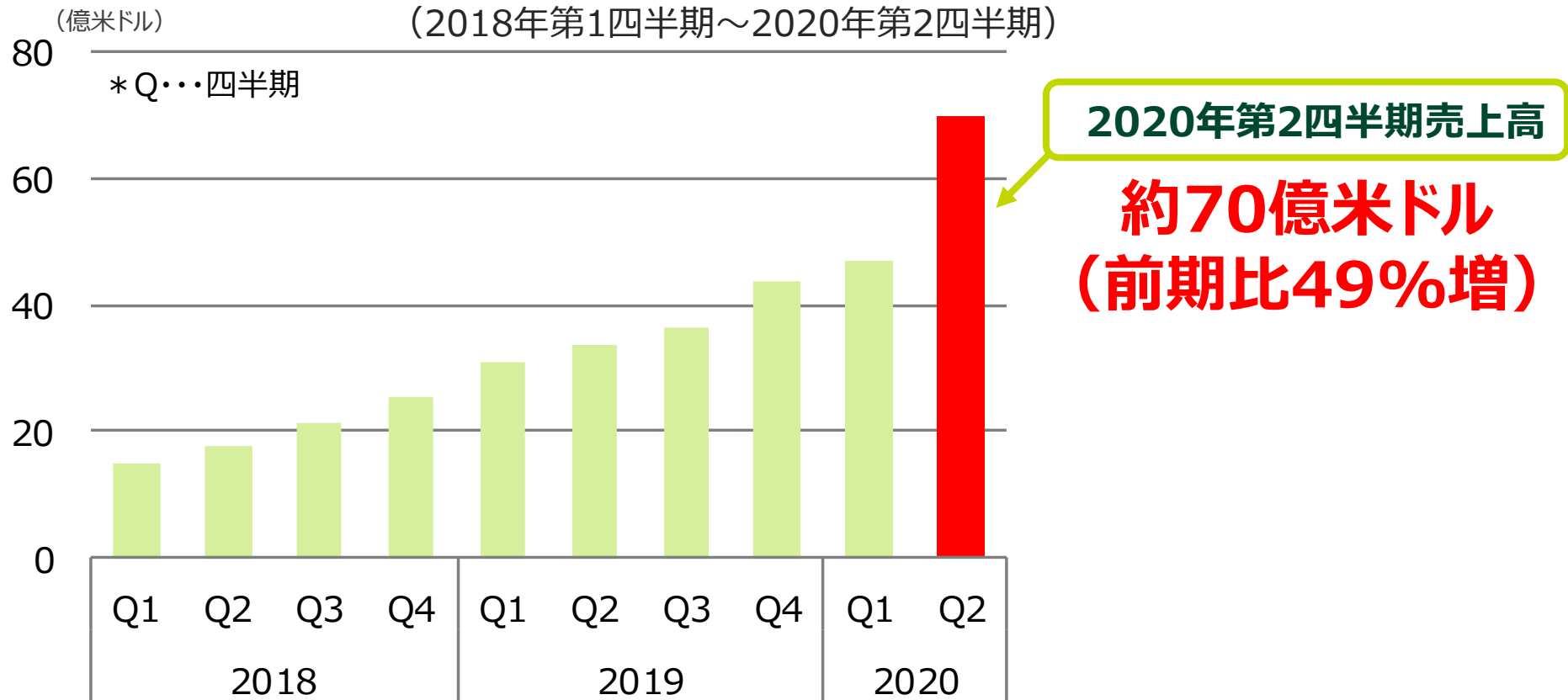
(注) AWS (クラウド事業) の売上高含む。
(出所) Amazonのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

注目ポイント②：巣ごもり消費の増加

米Uber社のフードデリバリー事業の売上高推移

(2018年第1四半期～2020年第2四半期)



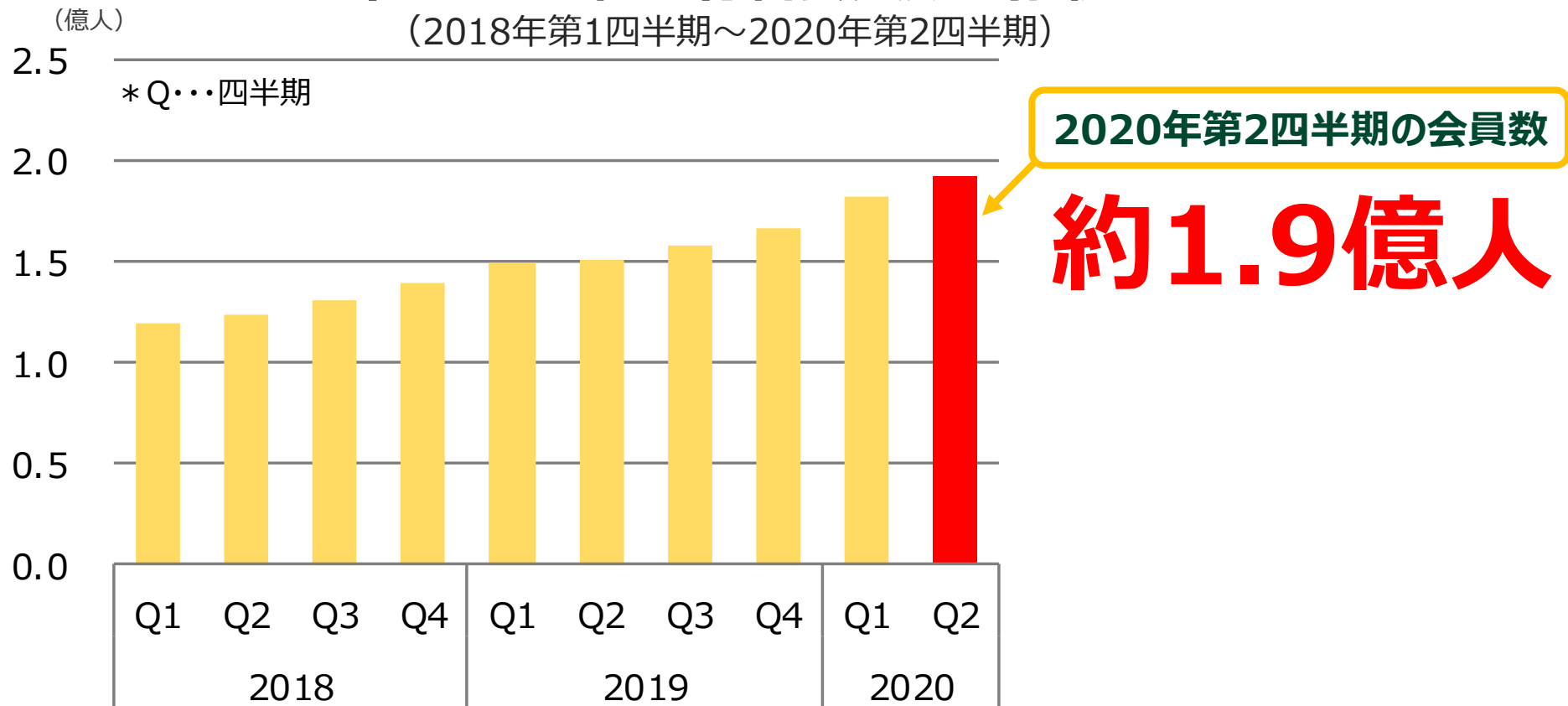
(出所) Uberのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

注目ポイント③：余暇の過ごし方の変化

米Netflix社の有料会員数の推移

(2018年第1四半期～2020年第2四半期)

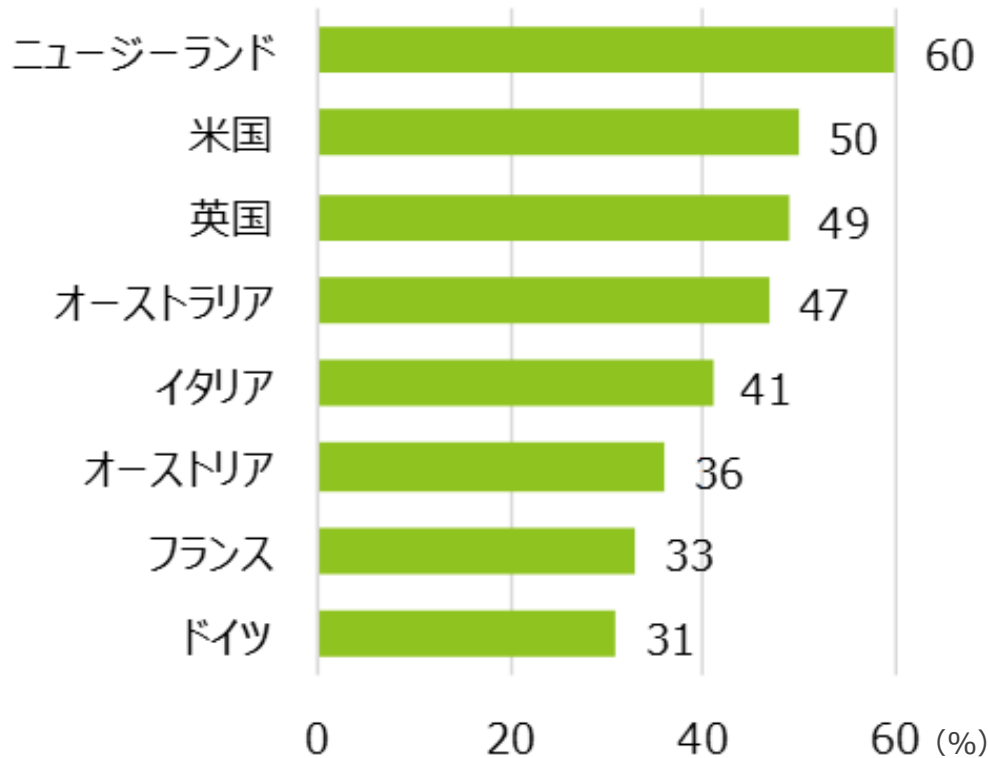


(出所) Netflixのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

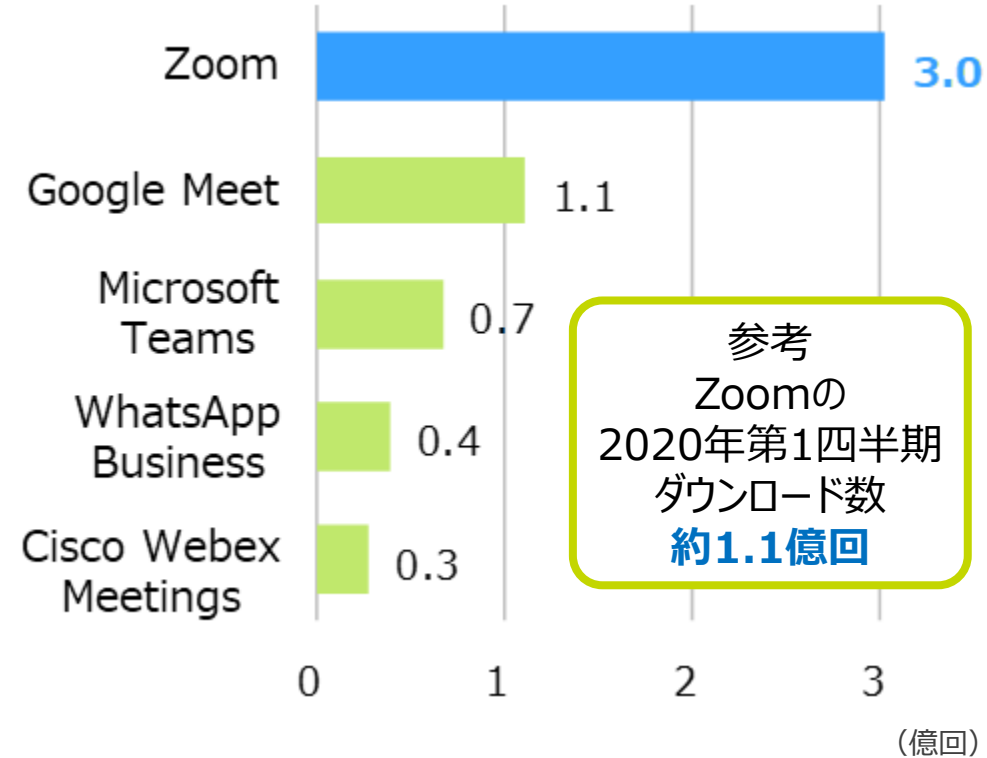
注目ポイント④：働き方の変化

国別、常時雇用者のテレワーク従事割合 (2020年4月)



(注) データは感染拡大前から常時雇用されている従業員を対象とした調査結果。
(出所) OECD (経済協力開発機構) のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ビジネスアプリケーションのダウンロード数 (2020年第2四半期)



参考
Zoomの
2020年第1四半期
ダウンロード数
約1.1億回

(注) App StoreとGoogle Playの合計。
(出所) Sensor Towerのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

2月・3月と株式市場は、なぜ下落したのか？

(ポイント) <米国・日本の株価指数の推移 (現地通貨ベース) >



米国・日本の株価指数の
最大下落率

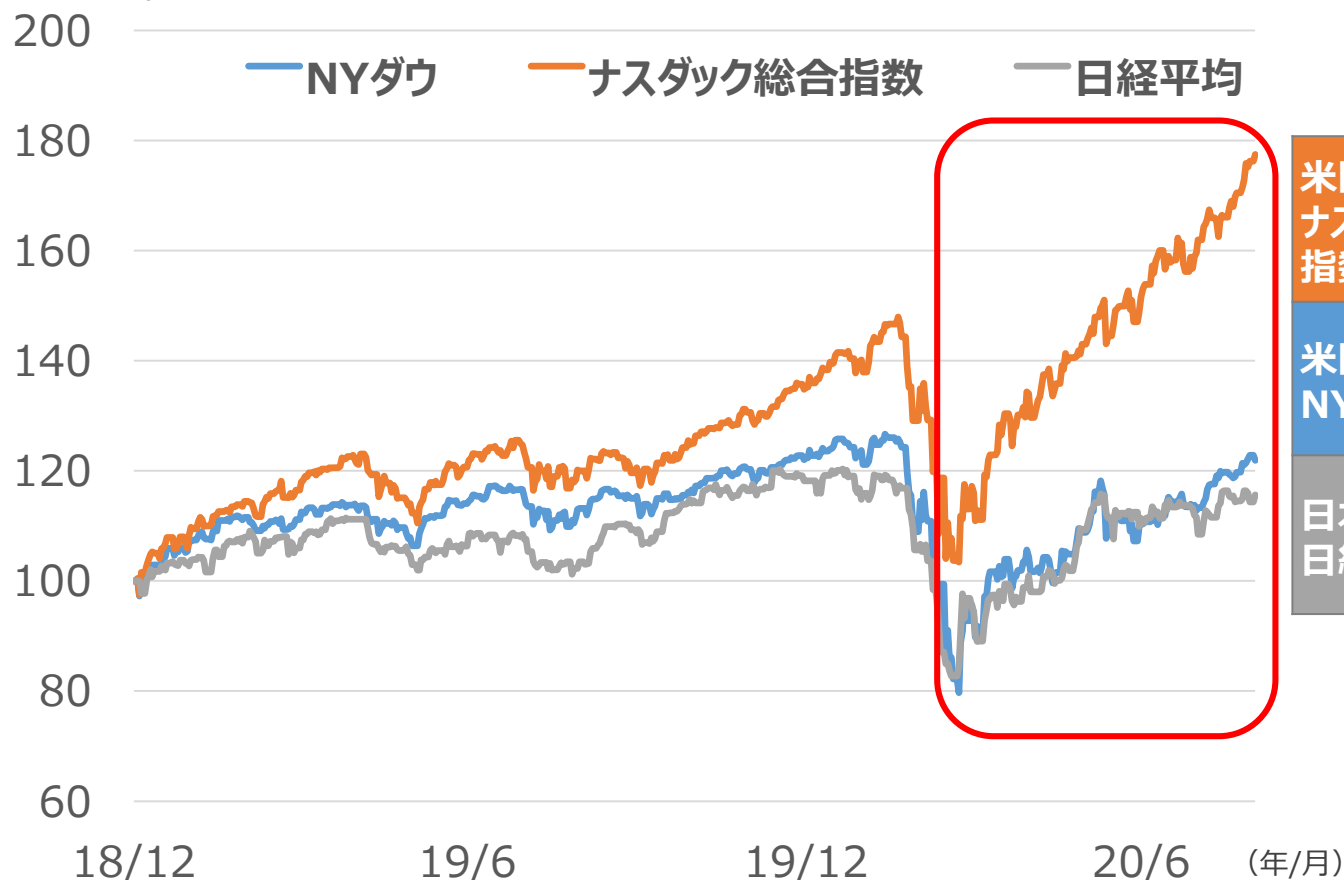
米国 ナスダック総合 指数	-30.1%	(2020年) 2月20日 ~3月23日
米国 NYダウ	-37.1%	(2020年) 2月13日 ~3月23日
日本 日経平均	-31.3%	(2020年) 1月21日 ~3月19日
	(下落率)	(下落期間)

(注) データは2018年12月31日~2020年8月31日。2018年12月31日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ウィズコロナで株式市場は、なぜ回復を示したのか？

(ポイント) <米国・日本の株価指数の推移（現地通貨ベース）>



【最大下落後の最大上昇率】

米国 ナスダック総合 指数	+71.6%	(2020年) 3月24日 ～8月31日
米国 NYダウ	+54.1%	(2020年) 3月24日 ～8月28日
日本 日経平均	+40.7%	(2020年) 3月20日 ～8月25日
	(上昇率)	(上昇期間)

(注) データは2018年12月31日～2020年8月31日。2018年12月31日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ウィズコロナで明暗をわけたセクター

S&P500種採用企業の当期純利益（前年同期比）

（2020年4-6月期（実績・予想） 上位・下位3セクター）

	セクター\年月期	2020				2020 (予想)	2021 (予想)
		1-3月 (実績)	4-6月 (実績・予想)	7-9月 (予想)	10-12月 (予想)		
上位	公益事業	4.3	4.4	▲ 2.6	1.6	0.2	5.5
	ヘルスケア	6.5	1.9	▲ 1.8	5.9	2.6	15.7
	情報技術	7.2	1.8	▲ 1.5	3.1	2.6	16.7
下位	一般消費財	▲ 52.8	▲ 76.8	▲ 42.4	▲ 25.3	▲ 50.5	94.0
	資本財・サービス	▲ 32.8	▲ 85.0	▲ 65.6	▲ 37.8	▲ 55.8	89.4
	エネルギー	▲ 30.1	▲ 167.9	▲ 104.9	▲ 84.9	▲ 105.3	992.7

(注) データは2020年1-3月期～2021年4-6月期、2020～21年。前年同期比、前年比。 は2桁増益予想を示す。予想はリフィニティブI/B/E/S。
(出所) 2020年8月4日付リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ワクチン開発が急ピッチで進行中

ワクチン開発の主なプロセス

基礎研究	ワクチン候補の作成
	マウスなどの動物を用いた検討
▼	
非臨床試験	薬理試験
	毒性試験
▼	
臨床試験	第1相試験（フェーズⅠ） 少数の健康な志願者を対象に、安全性を調査
	第2相試験（フェーズⅡ） 少数の患者を対象に、有効で安全な投薬量や投薬方法などを確認
	第3相試験（フェーズⅢ） 多数の患者を対象に、既存薬などと比較して新薬の有効性・安全性を確認

(出所) 厚生労働省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

臨床試験に入っているワクチン

研究企業・機関	ワクチンの種類	段階
英オックスフォード大学と英アストラゼネカ社	アデノウイルスベクターワクチン	第3相試験
中国シノバック社	不活化ワクチン	第3相試験
米モデルナ社と米国立アレルギー感染症研究所（NIAID）	mRNAワクチン	第3相試験
中国カンシノバイオリジカル、北京バイオテクノロジー研究所	アデノウイルスベクターワクチン	第2相試験
大阪大学、アンジェス、タカラバイオ	DNAワクチン	第1/2相試験

(注) いずれも2020年7月現在。全てを網羅しているものではありません。

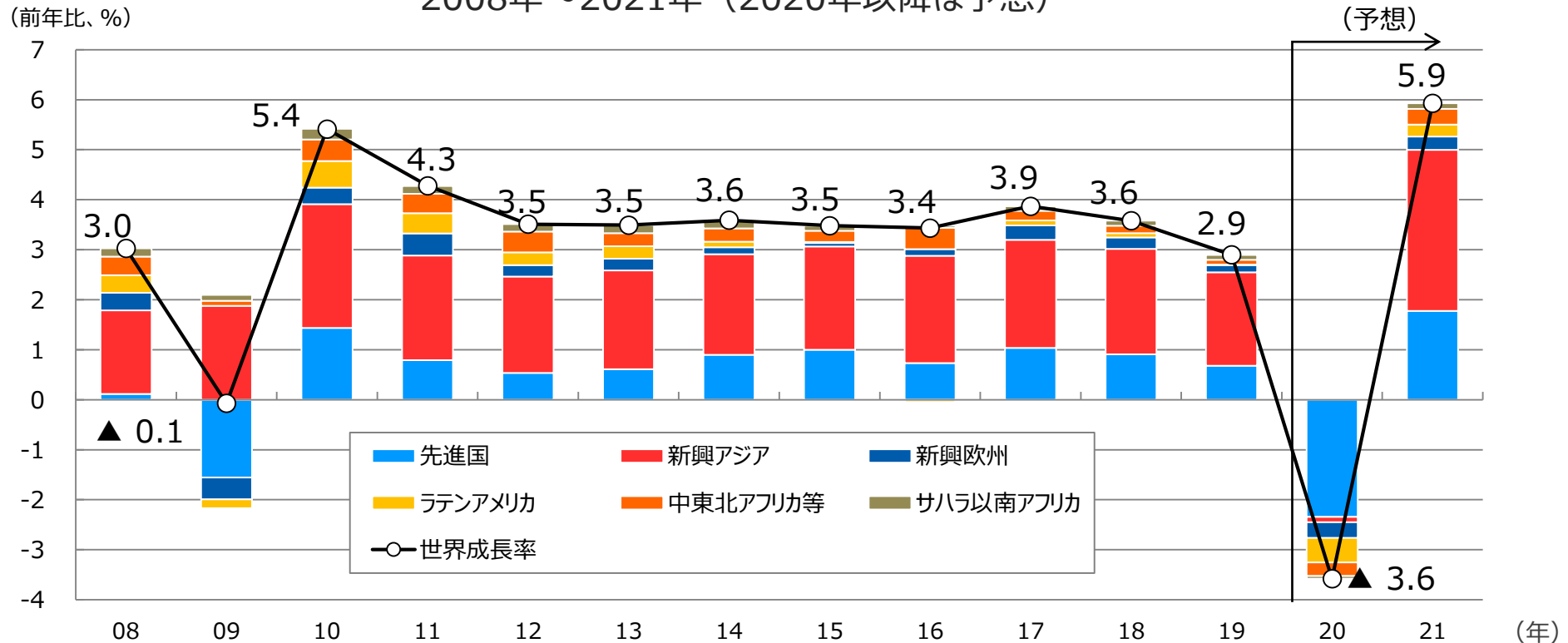
(出所) WHO（世界保健機関）の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

世界経済は2021年には回復に向かうと予想

各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）

2008年～2021年（2020年以降は予想）



(注1) 地域区分は、IMFを参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント、2020年8月17日時点。

(注2) 世界の成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【セミナーに関する留意点】

- 本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行う場合があります。
- また、セミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

【その他の留意点】

- このご案内は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。
- リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。
- この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- この資料で使用している各種データは過去の実績に基づくものであり、将来にわたって保証されるものではありません。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年8月31日